



リオ+20とその後：持続可能な未来に向かって

リオ+20は、国連がこれまで主催した中でも最大級の会議となりました。この会議は持続可能な開発、すなわち豊かさと福祉、環境保護を全面的に統合する開発の実現に向けた新時代の幕開けを告げるものでした。会議は、世界が持続可能性の問題に焦点を絞ってアイデアを検討し、解決策を作り上げる貴重な機会となりました。

事実、リオ+20会議からは、いくつかの成果が生まれました。193カ国が全会一致で採択した53ページに上る成果文書は、持続可能な開発に関する国際協力の今後の方向性を定めています。また、政府、企業その他の市民社会パートナーは、700件を超える具体的なアクションを約束しました。これらは持続可能なエネルギーや輸送などの具体的なニーズに取り組み、実際に成果をあげられるものとなっています。リオでの約束の中には、10億人が持続可能なエネルギーを利用できるよう支援するための拠出金500億ドルも含まれています。そして、さらにもう一つの成果として、市民社会の声を反映する提言があげられます。

「成果文書は社会的、経済的、環境的福祉の基盤となるものです」。潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は閉会式で、参加者にこう語りかけました。「今度は私たちが、この基盤に実績を積み上げていく番です。リオ+20は基本原則を確認し、不可欠な約束を再び取り付け、私たちに新たな方向性を与えたのです」

リオの成果

政治文書

各国はリオ+20で、持続可能な開発に向けた決意を新たにし、地球のために、そして現在と将来の世代のために、経済的、社会的、環境的に持続可能な未来の実現に向けて歩みを進めることを約束しました。各国はまた、1992年地球サミットとそれ以降の持続可能な開発に関する数多くの会議で定められた諸原則も再確認しました。

- **グリーン・エコノミー**：持続可能な開発と貧困根絶の関連で、グリーン・エコノミーを発展させる要素として何が含まれ、何が含まれないのかにつき、各国は初めて、詳しく検討しました。成果文書には、グリーン・エコノミー政策をいかにして持続可能な開発を推進するツールとすることができるかに関する一節が含まれています。ここではすべての国が経済をグリーン化する方法を学びつつあり、経験や教訓の共有によって相互学習が進んでいることが指摘されています。
- **グローバルなレベルでの持続可能性への取り組み**：各国はリオで、持続可能な開発に向けた国際的行動の支援体制を強化する2つの措置に合意しました。グローバルなレベルでの意思決定を促





進する新たな機関の設置と、国連が環境問題を監視、評価し、これに取り組む能力の強化が、その具体的な内容です。

- 各国は、持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラムの設置に合意しました。全世界の政府と市民社会からハイレベルの政策決定者がメンバーに加わり、持続可能な開発の社会的、経済的、環境的側面の統合の最も良いあり方について話し合うことになっています。
- 各国はまた、国連環境計画（UNEP）を全加盟国が参加する機関とし、その財務基盤を強化することにより、大幅な拡充を図ることにも合意しました。具体的には、「その任務を全うできるよう、国連の通常予算と自発的拠出金からより多くの確実、安定的かつ十分な資金」の調達を求めています。
- **持続可能な開発目標（SDGs）**：ミレニアム開発目標（MDGs）が、貧困と人間開発の問題への取り組みを活性化させるうえで大きな成功を収めたとの認識に立ち、各国はリオ+20で「アクション志向で簡潔、分かりやすく」、かつ、グローバルな性質を有し、すべての国々に普遍的に適用できる主要な持続可能な開発目標をいくつか設定する必要性について合意しました。SDGsと呼ばれるこれら目標は、持続可能な開発にとって優先的な領域を中心に、今後2年間のうちに策定され、前進を測る尺度として用いられることとなります。これら目標の策定プロセスは、現在のMDGsの達成度を審査し、今後の戦略を練るための取り組みに統合されます。また、国連事務総長が任命するパネルは、MDGsの達成期限である2015年以降に関するオプションを検討するほか、総会も30人編成の政府間パネルを設置し、SDGsの策定にあたらせることになりました。
- **リソース**：各国は、持続可能な開発目標の達成に向けた取り組みを含め、リオで合意された約束を実現するための持続可能な開発の財源戦略の策定に合意しました。今後は総会を通じた政府間協議で資金ニーズを査定し、既存の資金調達手段と枠組みの実効性を検討し、追加的な取り組みの評価を行うこととなります。これにあたっては、リソースの動員と持続可能な開発目標の達成に向けた効果的な活用を促進するための、実効的で持続可能な開発財源戦略の策定を視野に入れて行われます。一連のプロセスは、地理的な公平性を念頭に地域グループが指名する専門家30人で構成される政府間委員会に委ねられ、その作業は2014年までに完了する予定です。
- **持続可能な消費と生産**：各国がその消費・生産パターンの持続可能性を高めるための指針として、持続可能な消費と生産に関する「10カ年計画枠組み」が採択されました。2012年9月に始まる総会では、加盟国で構成される組織を設置したうえで、この枠組みを率先して実施に移すために必要な措置があれば、これを講じていくこととなります。
- **テクノロジー**：リオ+20成果文書は、環境上適正な技術に関する国際共同研究の強化を求めるとともに、関連の国連機関に対し、技術移転を促進するメカニズムに関するオプションを明らかにするよう要請しています。



- **持続可能な成長の測定**：国内総生産（GDP）をはじめとする現行の尺度は、持続可能な開発の社会的または環境的側面における前進を反映していないとの認識から、各国は、GDPを補完する、より幅広い前進の尺度が必要だという点で合意しました。国連統計委員会は、既存の取り組みを土台に、この分野の作業計画を立ち上げるよう要請されました。
- **企業によるサステナビリティ報告**：リオ+20は、上場企業や大企業をはじめとする企業に対して、その定期報告に持続可能性に関する情報を含めることを検討するよう促し、大きな一歩を踏み出しました。

アクションの約束

交渉により成立した文書に加え、リオ+20では持続可能な開発を行動に移すための自主的な約束が発表され、これが会議最大の遺産となりました。リオ+20では、5,130億ドルもの資金の拠出が表明されたほか、市民団体や企業、政府、大学などが700件を超える自主的な取り組みを発表しました。その内容については、[リオ+20のウェブサイト](#)をご覧ください。

国連事務総長は次のようにコメントしています。「成果文書が持続可能な開発を目指す行程の次段階の基盤になるとすれば、リオで発表された約束は、その上に築くべき建物のレンガやセメントとなるものです。それはリオ+20の具体的かつ恒久的な遺産といえるでしょう」

クリーン・エネルギーへのアクセス拡大、エネルギー効率の改善、さらには再生可能エネルギーの利用拡充に向け、数十億ドル相当の拠出が約束されました。今後10年間で、より持続可能な輸送手段へと投資の対象をシフトさせるという重要な約束も発表されました。

- **国連「すべての人のための持続可能エネルギー（Sustainable Energy for All）」イニシアチブ**：アフリカ、アジア、ラテンアメリカ、小島嶼開発途上国の 50 カ国を超える政府は、エネルギーへのアクセス確保、エネルギー効率の倍増、再生可能エネルギー比率の倍増というイニシアチブの 3 つの目標を 2030 年までに達成するためのエネルギー計画を策定中です。企業と投資家は、イニシアチブの 3 つの目標達成に向け、500 億ドル以上の拠出を約束しました。官民による「すべての人のための持続可能エネルギー」事業から恩恵を受ける人々は、10 億人を超えると見られます。具体的には、下記のような約束が発表されています。
 - 社会起業家のディー・ライトデザインは 2015 年までに、40 カ国以上の 3,000 万人にソーラーランプを提供することを約束しました。
 - このイニシアチブとの連携を最初に発表した国の一つであるガーナは、能力育成と革新的な資金調達メカニズムを支援する国家エネルギー行動計画を策定中です。



- 世界の最大企業第 5 位のシノペックは、水の消費と廃棄物の削減、エネルギー効率の改善を含め、2015 年までに同社のエネルギーと環境に対する影響を縮小するため、10 億ドルの拠出を誓約しました。
- 米国は、政策と規制の策定に関する有償・無償の資金供与と借入保証、官民のエネルギー技術面でのパートナーシップ、および、クリーン・エネルギー技術への民間投資促進に向けた貸付と保証の形で、20 億ドルを供与すると発表しました。
- **持続可能な輸送**：アジア開発銀行をはじめ、持続可能な低炭素交通構想（SloCaT）に参加する 8 つの国際開発銀行は、開発途上国の持続可能な輸送を支援するため、2020 年までに 1,750 億ドル 以上の資金を供与すると発表しました。渋滞や大気汚染、交通事故、輸送関連の気候変動のコストは年間で、一国の GDP の 5~10% にも及ぶことがあります。公共交通機関と自転車の利用者や歩行者よりも、自動車の利便性を重視した都市計画が数十年続いたことにより、輸送部門は現在、温室効果ガスの排出源として最も急速に増大しています。この構想は、リオで約束されたその他 16 件の取り組みとともに、時代が持続可能な輸送に向けて大きく舵を切ったことを示しています。
- **海洋**：世界銀行は、80 を超える国、市民団体、民間企業、国際機関がその「海洋のためのグローバル・パートナーシップ (Global Partnership for Oceans)」に対する支持を表明したと発表しました。
- **企業**：国連グローバル・コンパクトの「コーポレート・サステナビリティ・フォーラム (Corporate Sustainability Forum)」の閉幕にあたり、企業は持続可能な開発に向け、200 件を超える取り組みを約束しました。具体的には下記があげられます。
 - ヨーロッパ最大のホームセンター、キングフィッシャーは 2020 年までに、その事業全体で使用する木材と紙をすべて倫理的調達に切り替えることを約束しました。
 - アルボレム社はブラジル最大の農地改革推進団体「植物資源ゲノム研究所 (Instituto Genômico de Recursos Florestais)」との間で、零細農家の貧困を解消するため、その生産性と所得の向上を支援する協定を結びました。
 - マイクロソフトはカーボンオフセットの取り組みにより、カーボンニュートラルを達成すると述べました。
 - ユニリーバは、自社製品による温室ガス排出への影響を半減させる取り組みに着手しています。
 - ナイキは 2020 年までに、サプライチェーン全体の有害化学品排出量をゼロにする目標を定めています。
 - 23 の企業が、その気候変動への影響を透明化し、開示することを約束しました。
- **持続可能な開発と教育**：世界各地の主要なビジネススクールと大学 260 校は、持続可能性の問題を授業や研究だけでなく、自校の運営や組織活動にも取り入れることを約束する「高等教育機関宣言 (Declaration for Higher Education Institutions)」に支持を表明しました。





- **食料安全保障と持続可能な農業**：国連事務総長はリオ+20で、「貧困ゼロ・チャレンジ (Zero Hunger Challenge)」を発足させました。これは、すべての人が食料を得る権利を手にし、あらゆる食料システムが強靱性を備えた未来を目指すにあたり、すべての国々に大胆かつ野心的なアクションを呼びかけたものです。貧困ゼロ・チャレンジは、零細農家の生産性を向上させながら、一年を通じて十分な食料へのアクセスを**100%確保**する一方で、食料の損失や浪費をゼロに抑えることをねらいとしています。すでに数カ国がこのチャレンジに挑んでいます。例えば英国は、零細農家による数百万人への食料供給を支援するため、**1億5,000万ポンド**（約**2億3,400万ドル**）の拠出を約束しました。
- **持続可能性と科学**：リオ+20では、環境上の危険と変化の兆候を早期に捉え、人間の食料、水、エネルギー、健康に対するニーズを満たすという多面的な問題について最善の科学的解決策を見出すため、グローバルなレベルで持続可能性に関する科学研究を調整する**10カ年綱領「フューチャー・アース (Future Earth)**」が導入されました。また、若手科学者の育成と研究奨励もねらいとしています。フューチャー・アースによる連携を後援する国際科学会議 (ICSU) は、パリに本部を置く非政府組織 (NGO) で、世界**121カ国**の科学機関と**30**の国際科学連合が加盟しています。また、リオではブラジル政府も、世界持続可能開発センター（「**リオ+センター (Rio+Centre)**」）の創設を発表しました。リオ+センターは、持続可能な開発に関する研究や知識交換、国際的な議論を促進していきます。リオデジャネイロ州政府、リオデジャネイロ市、いくつかの国連機関に加え、学術研究機関や企業、市民団体もそのパートナーに加わっています。

私たちが直面する課題：リオ+20の成果は、気候変動を引き起こしている排出量の継続的増大や、生物多様性損失の主因となっている生息地の消失といった重要な問題に取り組む上で、重要な一歩となります。世界は現在、次のような課題を抱えています。

- ほとんどの生息地が減退し、生物種絶滅のペースも加速していると見られる中で、自然が人間に提供するサービスの**3分の2**が低下しています。
- 燃料の燃焼から生じる二酸化炭素の世界的な年間排出量は、**1990年**から**2009年**にかけ約**38%**増大しましたが、特に**2000年**以降はその増加率が上昇しています。
- 世界人口の**20%**は依然として電力を利用できず、**27億人**は今でも炊事にバイオマスを用いています。
- 魚種資源全体の**85%**は乱獲、枯渇、回復中または完全利用の状態にあります。
- 全世界で、今でも**5,700万人**の子どもが貧困のため小学校に通うことができず、世界の成人人口の**16%**に当たる**7億9,300万人**（うち**3分の2**は女性）は依然として基本的な読み書きの能力を欠いています。
- 世界は引き続き、憂慮すべきスピードで森林被覆を失いつつあり、森林破壊率は低下の兆しを見せているとはいえ、森林の純減面積は毎年**520万ヘクタール**に及びます。

背景：国連総会はリオ+20 に対し、持続可能な開発に向けた政治的決意を新たにし、持続可能な開発に関する重要なサミットの成果実施に向けた進捗状況と残る課題を検証するとともに、新たに生じつつある課題に取り組むよう求めました。総会は、持続可能な開発と貧困根絶の関連における「グリーン・エコノミー」と、「持続可能な開発に向けた制度的枠組み」の 2 つを会議のテーマとしました。リオ+20 の全体的な目標は、持続可能な開発に向けた対応を活性化することとされました。

リオ+20 は、同じくリオデジャネイロで開かれた 1992 年地球サミットの 20 周年に合わせて開催されました。この地球サミットで全世界の代表が持続可能な開発の青写真として採択した「アジェンダ 21」は、過去の交渉で成立した文書の中でも、おそらく最も広範かつ複雑な文書の一つとなりました。地球サミットでは、気候変動と生物多様性に関する 2 つの条約に署名が行われたほか、砂漠化防止条約に関する交渉も開始されました。

ところが、その後の 20 年間で「アジェンダ 21」の履行は難しいことが判明しました。貧困の削減には前進が見られ、極度の貧困の中で暮らす人々が世界人口に占める割合も、1992 年の 46%から 2005 年には 27%へと低下しました。しかし、世界の重要な環境システムは、気温の上昇、干ばつや洪水の頻発、深刻化といった形で未曾有の変化を遂げる一方で、この変化のスピードや規模を緩和するための取り組みは、今のところ成果を上げていません。

数字で見るリオ+20：100カ国を超える政府から、首脳レベルの参加がありました。その内訳は、国家元首が57人、副大統領が8人、首相が31人、副首相が9人となっています。これに加えて、487人の閣僚も会議に出席しました。会議参加者の総数は3万人に上り、議場への入場許可証は延べ4万5,000人に発行されました。10日間にわたる関連会期中（6月13日～22日）、議場となったリオセントロ・コンベンションセンターでは498件のサイドイベントが開かれました。会議では205kmに及ぶ光ファイバー・ケーブル・ネットワークが使用されたほか、3万2,000人が同時に利用できる無線インターネット接続も提供されました。

リオでの会議の様子は、4,000人以上のジャーナリストにより報道され、リオ+20に関する記事の総数は全世界で16万件を超えました。

リオから遠く離れた場所からも、会議への参加がありました。会議へのバーチャル参加により、5,000万人以上が持続可能な開発と自分たちが望む未来に関するアイデアや考え方を共有、閲覧し、ツイッターではハッシュタグ#Rioplus20で、10億件を超えるツイートが寄せられました。ポルトガル語での投稿の閲覧者も多く、ブラジルでのリオ+20関連のキャンペーンは、Facebookで100万人以上が閲覧しました。

- リオ+20に関し、さらに詳しくは www.uncsd2012.org（英文）をご覧ください。
- 国連広報センターの「リオ+20特別ページ」は <http://unic.or.jp/rio20/>（和文）をご覧ください。